



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社いよぎんホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 5830 URL https://www.iyogin-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 林 光博 (TEL) 089-907-1034  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	132,474	—	45,954	—	31,195	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,204百万円( —%) 2022年3月期第3四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	99.48	99.42
2022年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,312,697	730,051	8.8
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 729,630百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

詳細は、本日(2023年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)および自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	—	41,000	—	28,000	—	89.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	313,408,831株	2022年3月期	一株
2023年3月期3Q	1,053,169株	2022年3月期	一株
2023年3月期3Q	313,556,553株	2022年3月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載しておりません。

(注) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社伊予銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2022年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. 2023年3月期 第3四半期決算 説明資料	12
(1) 2023年3月期 第3四半期損益の概況	
【いよぎんホールディングス連結】【伊予銀行単体】	12
(2) 預金等・貸出金の残高【伊予銀行単体】	14
(3) 預り資産の残高【いよぎんホールディングス連結】	14
(4) 有価証券の評価損益【伊予銀行単体】	15
(5) 金融再生法開示基準による不良債権【伊予銀行単体】	16
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	
【いよぎんホールディングス連結】【伊予銀行単体】	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社は、2022年10月3日に株式会社伊予銀行の単独株式移転により設立されました。

当社がグループの経営管理を行い、グループ会社が各々の業務執行に専念できる体制を構築し、多様化・高度化する地域・お客さまの課題解決に向けて、グループとして機動的に対応するための体制を整備することで、地域への貢献と当社グループとしての経営の健全性向上及び持続的成長を目指します。

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は1,324億74百万円、経常費用は865億20百万円となりました。この結果、経常利益は459億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は311億95百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社伊予銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は6兆7,058億円、貸出金は5兆2,387億円、有価証券は1兆3,644億円となりました。

また、純資産は7,300億円、総資産は8兆3,126億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年11月11日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、金融市場や経済情勢等に不透明な要因があることから、通期の業績予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年12月31日)

資産の部	
現金預け金	1,357,740
コールローン及び買入手形	43,715
買入金銭債権	5,756
商品有価証券	487
金銭の信託	4,842
有価証券	1,364,454
貸出金	5,238,719
外国為替	7,062
リース債権及びリース投資資産	29,566
その他資産	141,502
有形固定資産	71,676
無形固定資産	11,830
退職給付に係る資産	38,633
繰延税金資産	237
支払承諾見返	32,700
貸倒引当金	△36,229
資産の部合計	8,312,697
負債の部	
預金	6,117,009
譲渡性預金	588,854
コールマネー及び売渡手形	6,635
債券貸借取引受入担保金	53,643
借入金	588,382
外国為替	540
信託勘定借	963
その他負債	105,143
退職給付に係る負債	10,562
睡眠預金払戻損失引当金	801
偶発損失引当金	968
株式報酬引当金	387
固定資産解体費用引当金	885
特別法上の引当金	3
繰延税金負債	65,662
再評価に係る繰延税金負債	9,499
支払承諾	32,700
負債の部合計	7,582,645

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年12月31日)

純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	27,698
利益剰余金	486,399
自己株式	△694
株主資本合計	533,403
その他有価証券評価差額金	163,601
繰延ヘッジ損益	5,925
土地再評価差額金	19,040
退職給付に係る調整累計額	7,660
その他の包括利益累計額合計	196,227
新株予約権	149
非支配株主持分	271
純資産の部合計	730,051
負債及び純資産の部合計	8,312,697

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	132,474
資金運用収益	68,953
(うち貸出金利息)	46,942
(うち有価証券利息配当金)	19,865
信託報酬	0
役務取引等収益	10,986
その他業務収益	47,820
その他経常収益	4,714
経常費用	86,520
資金調達費用	13,253
(うち預金利息)	3,669
役務取引等費用	3,692
その他業務費用	29,853
営業経費	37,371
その他経常費用	2,350
経常利益	45,954
特別利益	2
固定資産処分益	2
特別損失	1,016
固定資産処分損	25
減損損失	105
固定資産解体費用引当金繰入額	885
税金等調整前四半期純利益	44,940
法人税、住民税及び事業税	11,118
法人税等調整額	2,198
法人税等合計	13,317
四半期純利益	31,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,195

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自2022年4月1日  
至2022年12月31日)

四半期純利益	31,622
その他の包括利益	△23,418
その他有価証券評価差額金	△26,878
繰延ヘッジ損益	4,772
退職給付に係る調整額	△1,313
四半期包括利益	8,204
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,824
非支配株主に係る四半期包括利益	379



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の子会社である株式会社伊予銀行が保有する本店本館・別館及び南別館(以下「現本店等」という。)の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年~50年として減価償却を行ってきましたが、2022年8月に新本社ビル2棟の建設及び現本店等の解体を決定したため、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ341百万円減少しております。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社及び当社の子会社である株式会社伊予銀行(以下「伊予銀行」という。)は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下あわせて「取締役等」という。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

当社及び伊予銀行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当社株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は693百万円であります。
- (3) 信託が保有する当社の株式の当第3四半期連結会計期間末株式数は1,052千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

貸倒引当金の算定において、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者については、他の債務者と比べて将来の財政状態、資金繰り、収益力等が悪化する可能性が高く、一定程度の債務者について債務者区分が悪化するものと仮定しております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により貸倒引当金の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容  
株式移転完全子会社 株式会社伊予銀行(銀行業)
- ② 企業結合日  
2022年10月3日
- ③ 企業結合の法的形式  
単独株式移転による持株会社の設立
- ④ 結合後企業の名称  
株式移転設立完全親会社 株式会社いよぎんホールディングス
- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、規制緩和を踏まえた事業領域の拡大への挑戦や、経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化、グループシナジーの極大化を目的に設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社伊予銀行の保有する、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の全株式を、株式会社伊予銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該7社を当社の直接出資子会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容  
いよぎんキャピタル株式会社(株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等)  
いよぎんリース株式会社(リース業務等)
- ② 企業結合日  
2022年12月12日
- ③ 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項

経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化、グループシナジーの極大化を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,699百万円
取得原価		1,699百万円

## (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
5,533百万円

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2023年1月24日、関係当局への届出等を前提に、当社100%出資によるコンサルティング事業を営む子会社の設立を決定いたしました。

## 1. 設立の背景・目的

当社グループは、2022年10月に持株会社体制に移行し、事業領域の拡大を通じて、これまで以上に地域の課題解決やサステナビリティ向上に貢献することを目指しております。

人口減少や少子高齢化の進展によって、地域社会においては、人手不足が大きな経営課題であり、デジタル化や生産性向上への早急な対応が必要です。

これまで中核子会社の伊予銀行において、ICTコンサルティング業務を通じて、お客さまのデジタル化をお手伝いしてまいりましたが、これをさらに深化・進化(しんか)させて事業化し、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するコンサルティング会社を新設いたします。

※DX: 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

## 2. 子会社の概要

## (1) 設立及び事業開始予定

2023年4月

## (2) 株主構成

株式会社いよぎんホールディングス(100%子会社)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、地域経済の発展に貢献すべく十分な健全性を確保しながら、株主さまへの長期安定的な利益還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていく基本的な考え方のもと、株主さまの日頃のご支援にお応えするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- |              |                        |
|--------------|------------------------|
| 1. 取得する株式の種類 | 普通株式                   |
| 2. 取得する株式の総数 | 6,000,000 株 (上限)       |
| 3. 取得価額の総額   | 40億円 (上限)              |
| 4. 取得方法      | 東京証券取引所における市場買付        |
| 5. 取得期間      | 2023年2月13日から2023年4月28日 |

## 3. 2023年3月期 第3四半期決算 説明資料

## (1) 2023年3月期 第3四半期損益の概況

## 【いよぎんホールディングス連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、伊予銀行単体の貸倒償却引当費用の減少や国債等債券損益の増加を主因として前年同期比 55 億円増加の 311 億円となり、業績は順調に推移しております。

## 【伊予銀行単体】

コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少や経費の増加などにより、前年同期比 2 億円減少の 275 億円となりました。

経常利益は、国債等債券損益の増加や貸倒償却引当費用の減少などにより、前年同期比 93 億円増加の 435 億円、四半期純利益は前年同期比 59 億円増加の 301 億円となりました。

## 【いよぎんホールディングス連結】

(単位:百万円、%)

	2022年3月期 第3四半期 (伊予銀行連結)	2023年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期		2023年3月期 年間 業績予想	進捗率
			前年同期比	増減率		
連結経常収益	105,444	132,474	27,030	25.6	167,000	79.3
連結粗利益	73,010	80,961	7,951	10.9		
資金利益	56,401	55,700	△ 701			
役務取引等利益	7,179	7,294	115			
その他業務利益	9,429	17,966	8,537			
営業経費 (△)	37,010	37,371	361	1.0		
貸倒償却引当費用 (△)	4,531	△ 169	△ 4,700			
貸出金償却 (△)	11	6	△ 5			
個別貸倒引当金繰入額 (△)	4,875	-	△ 4,875			
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 309	-	309			
偶発損失引当金繰入額 (△)	145	86	△ 59			
その他の債権売却損等 (△)	233	306	73			
貸倒引当金戻入益	-	299	299			
償却債権取立益	424	269	△ 155			
株式等関係損益	4,305	1,560	△ 2,745			
その他	863	634	△ 229			
経常利益	36,636	45,954	9,318	25.4	41,000	112.1
特別損益	△ 99	△ 1,013	△ 914			
税金等調整前四半期純利益	36,537	44,940	8,403			
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,665	11,118	1,453			
法人税等調整額 (△)	1,101	2,198	1,097			
四半期純利益	25,771	31,622	5,851			
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△)	147	427	280			
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	25,623	31,195	5,572	21.7	28,000	111.4

(注) 当社は 2022 年 10 月 3 日設立のため、2022 年 3 月期第 3 四半期の連結計数はありませんが、伊予銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しております。

## 【伊予銀行単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期			2023年3月期 年間 業績予想	進捗率
			前年同期比	増減率		
経常収益	89,961	117,827	27,866	31.0	147,000	80.2
業務粗利益	68,372	76,873	8,501	12.4		
（除く国債等債券損益）	64,435	64,751	316	0.5		
資金利益	56,157	55,414	△ 743			
役務取引等利益	4,825	4,894	69			
その他業務利益	7,390	16,564	9,174			
（うち国債等債券損益）	3,936	12,122	8,186			
経費(除く臨時処理分) (△)	36,587	37,180	593	1.6		
実質業務純益	31,784	39,692	7,908	24.9		
コア業務純益	27,848	27,570	△ 278	△ 1.0	32,000	86.2
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	27,746	30,870	3,124	11.3		
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 68	-	68			
業務純益	31,853	39,692	7,839	24.6		
臨時損益	2,371	3,892	1,521			
② 不良債権処理額 (△)	4,697	254	△ 4,443			
③ 貸倒引当金戻入益	-	334	334			
④ 償却債権取立益	420	268	△ 152			
(貸倒償却引当費用①+②-③-④) (△)	4,208	△ 347	△ 4,555			
株式等関係損益	4,334	1,273	△ 3,061			
その他の臨時損益	2,314	2,271	△ 43			
経常利益	34,224	43,585	9,361	27.4	38,500	113.2
特別損益	△ 99	△ 865	△ 766			
税引前四半期純利益	34,125	42,719	8,594			
法人税等合計 (△)	9,938	12,585	2,647			
四半期(当期)純利益	24,187	30,134	5,947	24.6	26,500	113.7

(参考) 2023年3月期第3四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した貸倒償却引当費用は以下のとおりです。

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期		
			前年同期比	増減率
貸倒償却引当費用 (△)	4,208	△ 347	△ 4,555	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 68	△ 3,041	△ 2,973	
不良債権処理額 (△)	4,697	2,961	△ 1,736	
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	4,510	2,707	△ 1,803	
償却債権取立益	420	268	△ 152	

## (2) 預金等・貸出金の残高【伊予銀行単体】

預金等残高は2021年12月末比685億円増加(増減率1.0%)、貸出金残高は2021年12月末比2,590億円増加(増減率5.2%)しております。

	2022年12月末		2021年12月末	2022年3月末
		2021年12月末比		
預金等(末残) (注1)	67,347	685	66,662	66,541
うち個人預金	39,520	880	38,640	38,508
貸出金(末残)	52,589	2,590	49,999	50,688
うち中小企業等貸出金(注2)	39,513	1,856	37,657	38,087
個人向け貸出金	11,752	47	11,705	11,740
うち住宅ローン	8,881	20	8,861	8,855

	2022年12月末		2021年12月末	2022年3月末
		2021年12月末比		
信用保証協会保証付貸出金	1,624	△107	1,731	1,705

(注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

## (3) 預り資産の残高【いよぎんホールディングス連結】

伊予銀行及び四国アライアンス証券の預り資産残高は、2021年12月末比130億円増加の6,171億円となりました。

	2022年12月末		2021年12月末	2022年3月末
		2021年12月末比		
伊予銀行預り資産残高	3,618	36	3,582	3,611
投資信託	648	△17	665	678
保険	2,056	△11	2,067	2,054
国債	248	43	205	213
金融商品仲介	664	21	643	664
四国アライアンス証券預り資産残高	2,553	95	2,458	2,460
合計	6,171	130	6,041	6,071



## (4) 有価証券の評価損益【伊予銀行単体】

2022年12月末の有価証券の評価損益は、2,321億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

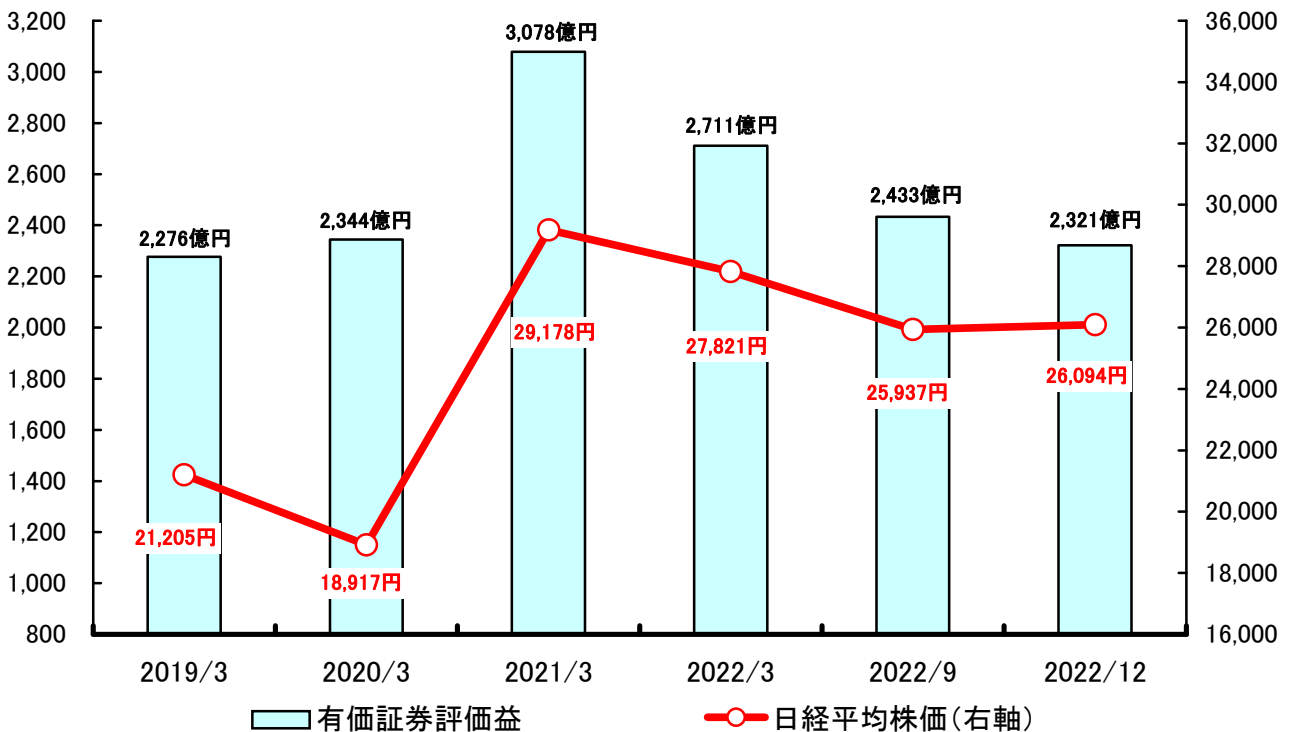
	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)						
	2022年12月末			2022年9月末			2022年3月末						
	時価	評価損益	2022年9月末比	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損
其他有価証券	13,318	2,321	△112	2,701	380	15,291	2,433	2,742	309	16,494	2,711	2,890	179
株式	3,314	2,399	114	2,461	62	3,201	2,285	2,354	68	3,188	2,268	2,328	60
債券	4,949	6	△55	74	68	5,016	61	89	28	5,066	71	87	15
その他	5,054	△85	△172	164	249	7,073	87	298	211	8,238	370	475	104

- (注) 1. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券はありません。

(億円)

## 有価証券評価益(伊予銀行単体)の推移

日経平均(円)

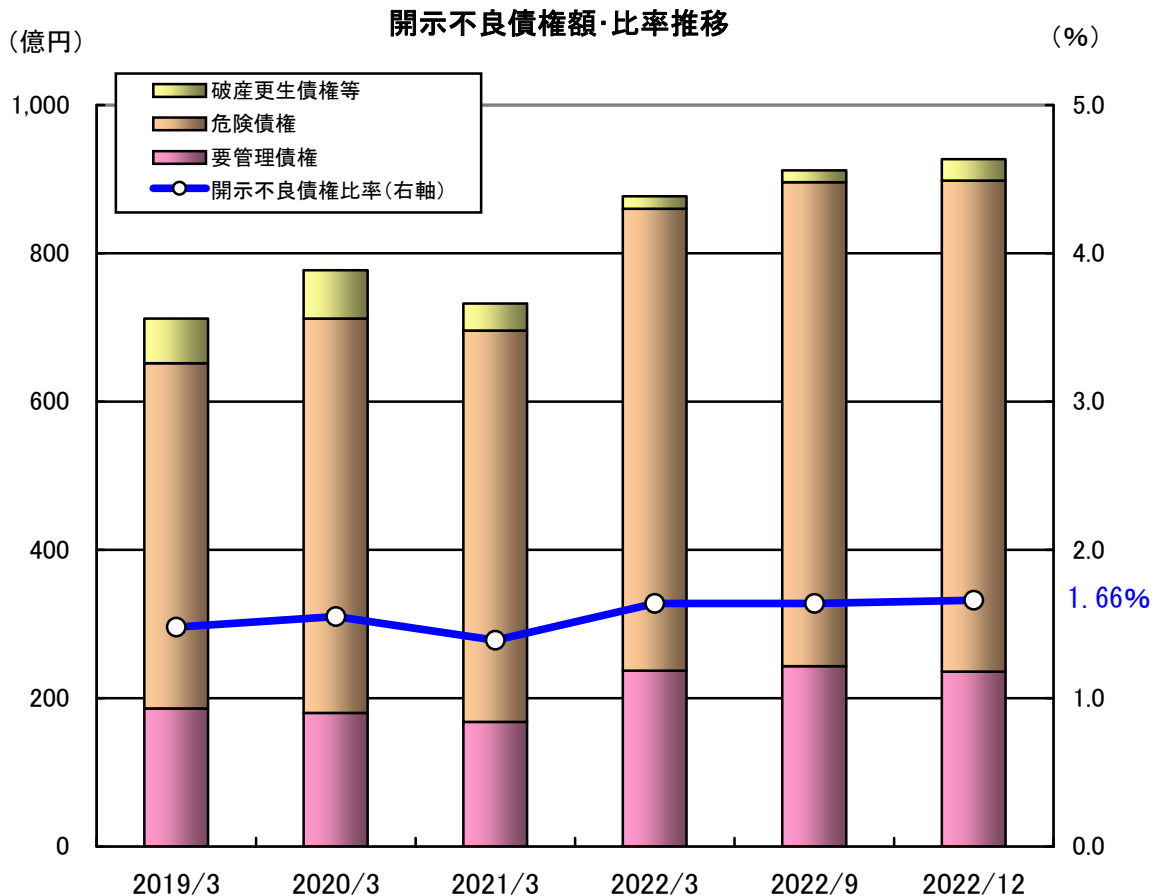


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

## (5) 金融再生法開示基準による不良債権【伊予銀行単体】

金融再生法開示基準による不良債権額は928億円、開示不良債権比率は1.66%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2022年12月末	2022年9月末比	2022年9月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	13	16	17
危険債権	662	9	653	623
要管理債権	236	△7	243	237
うち三月以上延滞債権	25	△1	26	20
うち貸出条件緩和債権	211	△5	216	217
開示不良債権合計	928	16	912	879
正常債権	54,977	519	54,458	52,573
合計	55,906	535	55,371	53,452
開示不良債権比率	1.66%	0.02%	1.64%	1.64%



## (6) 自己資本比率(国際統一基準)

2022年12月末の連結総自己資本比率は14.89%、連結普通株式等Tier1比率は14.88%となりました。

## 【いよぎんホールディングス連結】

(単位:億円)

	2022年12月末		2022年9月末 (伊予銀行連結)
	[速報値]	2022年9月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.89%	0.34%	14.55%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.88%	0.34%	14.54%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.88%	0.38%	14.50%
(4) 連結における総自己資本の額	6,751	67	6,684
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,750	71	6,679
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,749	87	6,662
(7) リスク・アセットの額	45,343	△589	45,932
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,627	△47	3,674

## 【伊予銀行単体】

(単位:億円)

	2022年12月末		2022年9月末
	[速報値]	2022年9月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	13.91%	△0.17%	14.08%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	13.91%	△0.17%	14.08%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.91%	△0.17%	14.08%
(4) 単体における総自己資本の額	6,177	△236	6,413
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,177	△236	6,413
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,177	△236	6,413
(7) リスク・アセットの額	44,398	△1,136	45,534
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,551	△91	3,642

(注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(注) 2. 【いよぎんホールディングス連結】につきまして、当社は、2022年10月3日設立のため、2022年9月末の連結自己資本比率はありませんが、伊予銀行を親会社とする旧組織の連結自己資本比率を参考として記載しております。